

グローバル通信

2020.12 vol.54

Ryukoku University
GLOCAL TSUSHIN

師走の候、激動といえる1年であった2020年もまもなく終わりを迎えようとしています。みなさま元気で過ごしてでしょうか。
さて、今回のグローバル通信では、修士論文中間報告会の感想や研究進捗報告、フィールド調査報告、講演会の感想のほか、対面授業再開を受けての院生の声などを掲載しています。
コロナウィルス感染症（COVID-19）拡大の影響で、政治や経済に限らず、大学での学修面でも大変な状況が続いています。その環境下で切磋琢磨して学ぶ院生の様子が、本号から伝わればと考えています。
これからますます寒い時期が続くことが予想されます。風邪やインフルエンザにかかりやすい時期ではありますが、お身体に気を付けて元気に過ごしてください。

“夢があふれるまち大津”の実現をめざして	1
創設100年を迎えて	1
修士論文中間報告会・感想文	2
研究進捗報告	2
フィールド調査報告	3
院生の声届けますー対面授業が再開してー	3
講演会の感想	4
協定先懇話会報告	4
事務局インフォメーション	4



“夢があふれるまち大津”の実現をめざして

佐藤 健司
(大津市長)

大津市は、比良・比叡の山々に抱かれ、美しい琵琶湖のほとりに位置する豊かな自然と世界遺産や日本遺産などの歴史文化に恵まれたまちで、市域は南北に45.6キロメートルと細長く、地域ごとに特色のある自然・歴史・文化・産業が息づく多様性あふれるまちです。人口は、34万4千人余の中核市で、全国的に人口減少が進む中、微増を続けています。

一方で、地方自治体を取り巻く環境は、少子高齢化の進行、AI等の技術革新の進展など大きく変化しており、さらには新型コロナウイルス感染症の影響で、行政課題は複雑多様化しています。

こうした中、本市では、令和3年度からの4年間を計画期間とする大津市総合計画第2期実行計画において、「学びの環境づくり」「子育て支援」「暮らし安心」「健康長寿」「魅力発信とにぎわいづくり」の5つに加えて、目下の課題である「新型コロナウイルス感染症対策」を先導的、重点的、横断的に取り組む事業として「リーディングプロジェクト」に位置づけました。行政課題の解決に留まらず、本市の将来を見据えた未来への種まきを行い、「夢があふれるまち大津」の実現に向けた取組を進めてまいります。

しかし、未来への種まきには、あらゆる分野で担い手となる「人づくり」が必須です。こうした中、貴大学の地域公共人材総合研究プログラムでは、長年、社会の持続的発展に向けた取組を学び、主体的に地域づくりを担う人材育成を行っていることに敬意を表し、感謝申し上げます。本市からも数年に渡って職員を派遣しているところで、次代の地域公共人材を育成する場として、大いに期待しているところであります。

また、貴大学には、当該プログラムを通じた人材育成に加えて、様々な分野で地域課題の解決に向けたご協力をいただいているところでもあり、今後とも“夢があふれるまち大津”の実現に向けて、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

創設100年を迎えて

香山 恭慶
(大阪司法書士会会長)



大阪司法書士会は、令和元年に創設100年を迎えました。これは大阪司法書士会の前身である大阪司法代書人会が創立された大正8年9月28日から数えての事です。これはあくまで大阪府下の司法代書人を組織化する団体の創設にかかわるもので、司法書士の職能としては、明治5年の司法職務定制により、「代書人」として制度化されていますし、遡れば江戸時代の公事師がその源流と言われています。

令和元年9月28日に開催した100周年記念式典には、来賓としてご出席いただいた元最高裁判官寺田逸郎様に、基調講演をしていただきました。その中で、100年前の大正時代と平成時代とが法制度の観点から比べると類似点が多いというお話がありました。平成8年平成15年と改正を重ねた民事訴訟法は大正15年にも改正されている。平成11年の特定債務調停法に対して昭和7年の金融債務臨時調停法があり、信託法は平成18年と大正11年に改正されている。平成16年には画期的な裁判員法が誕生したが、大正12年には同様の陪審法が登場している。このように不思議なまでの類似点が見られるとのことでした。時代的にも大正と平成は、大きな転換期となった明治と昭和から時間的経過を経て、同じような成熟時期に入ってきたことが理由なのかもしれません。

その記念祝賀会から1年を経た昨今、新型コロナウイルスが猖獗を極め、国民生活が大打撃を受けていることを目の当たりにすると、大正時代に大流行し全人口5500万人のうち39万人が犠牲となったスペイン風邪を思い出すにはいられません。こんなところまで類似点があるとは1年前には夢にも思わなかったところです。大阪司法書士会もコロナ禍により研修会は悉く中止となり、市民相談や法教育活動などのアウトリーチ型事業も思うに任せず、理事会等の会議はWEBを利用した遠隔会議と、コロナの前と後では事業も会務も様変わりしてしまいました。現在では、3密を避ける手だてをとって慎重に少しずつ事業を再開しているところです。貴大学法学部の今川嘉文教授には、コロナ前と少しも変わらず会社法研究会をはじめ多方面での連携事業にご参加ご助言いただきとても感謝しています。この場を借りてお礼申し上げます。

大正時代のスペイン風邪の後には、関東大震災という厄災が発生しましたが、これは平成の阪神淡路大震災と東日本大震災で体験済みと考え、これ以上の震災は御免蒙りたいものです。

修士論文中間報告会・感想文

西尾 洋士 (政策学研究科修士課程 1 年)

長年、業務において職員の人材育成に携わっていきながら、人材育成のあり方に課題意識を持つようになり、効果的であるも形骸化していると言われる職場研修(OJT)のあり方について研究したいと思うようになりました。

中間報告会では、頭にある漠然とした問題意識や解決方法に対して、問題点をより具体的に絞ることや本質を把握する重要性、現場の状態をふまえ、机上の空論になるのではなく、職員が本当に実践できる方法を考えることの必要性など、様々な視点からアドバイスをいただき

ました。

報告会はオンラインによるものでしたが、いただいたアドバイスはとても温かく、発表会後には、もっと多くの先行研究や先進的な事例を調べたい、もっと深く考えたいと思うようになり、修士論文に対する取り組みや認識が変わる大きな転機だったと思います。

これからが論文の山場になります。みなさんからいただいたアドバイスをもとに自分にしか書けない論文を生み出せればと思います。

田中 友梨 (政策学研究科修士課程 2 年)

修士課程では、新自由主義教育と子どもの自己決定権について研究を進め、7月18日の中間報告会では「生徒のプロセス的自己決定権論の可能性」というテーマで報告をさせていただきました。

報告に対して、先生方から重要なお指摘をいただきました。なかでも、子どもの権利条約第12条の意見表明権について、意見表明権が手続的権利であることを考慮して、修士論文で提唱を試みる「プロセス的自己決定権」

においても手続的権利として位置づけられるのか、というご指摘をいただきました。そこでは、実体的権利として構成したい、と応答させていただいたのですが、今でも悩ましい課題として取り組んでいます。

今年度はオンラインでの報告ということで不安もありましたが、他の院生の方々のご報告とそれに対する先生方のコメントが聞けて、私自身とても勉強になりました。中間報告会で得たものをきちんと修士論文に活かしていきたいと思っています。



研究進捗報告



西野 智子 (法学研究科修士課程 1 年)

社会保障制度における年金制度について研究をすすめています。入学後コロナ感染拡大防止のために図書館の利用が制限され文献や資料探しに苦心したこともあり、準備不足の上に思考の整理ができないうちに、7月21日にオンラインによる中間報告会を迎えることとなりました。当日は拙い報告に対して、先生方や出席された方々より貴重なご意見やご指摘をいただき、問題意識が広すぎるため焦点を絞り、論点を明確にすることが必要であることがわかりました。夏休みに入り試行錯誤する中で大きく方向転換を図り、テーマを「遺族年金における配偶者の生計同一要件の充足」とかなり絞った形に変更しました。現在は判例の細かい分析を行っていますが、社会で起こっている不合理について裁判所が法をどう解釈し救済しているのかを探ることの楽しさを味わっています。また一方で、理論を積み重ねていくことの難しさを日々実感しています。今後も、中間報告会での指摘を振り返りながら論文執筆に取り組んでいきたいと思っています。

福原 次信 (経営学研究科修士課程 1 年)

京都市北区にて、グラフィックデザインとwebの制作会社を運営しています。職員6名の小規模企業ですが、創業から数えてもうすぐ30年を迎えます。課題研究テーマは「企業活動の継続に繋がるテレワークの研究(仮題)」です。今年3月中旬に、新型コロナ感染拡大防止の立場から「テレワーク態勢の導入」を決定し、現在もこの態勢を維持しながら制作業務を行っています。「地域公共人材総合研究特別演習」は、自分に足りない論点や論文の書き方の技術等学びの深い場となっていますが受講生の研究論文発表をドキドキしながら聴いています。課題研究発表が次年度となるため、研究テーマは構想段階です。テレワーク態勢下での出来事や課題を記録しながら、テレワークのマネジメントについて、先行研究書を数冊読み終えたところです。

離れた作業環境で、会社の組織方針や業界の情勢、社会的関心事などについて議論し、組織共有していくため、テレワークのマネジメントについて関心を寄せています。

フィールド調査報告

国内フィールド調査の報告①

筈谷 友紀子（政策学研究科修士課程 2 年）

8 月下旬、岡山県邑久町にあるハンセン病療養所「長島愛生園」を訪問しました。長島愛生園はその名の通り島に位置しており、JR の駅から路線バスで 1 時間程かかります。それはかつて、ハンセン病患者は隔離収容されていたためです。私の研究の問いは、ハンセン病療養所のような『悲劇の遺産』が保存されることで、記憶はどのように継承されるのかというものです。長島愛生園に

は監房や収容棟など「療養所」には存在し得ないはずの建築物が残存しています。今回の訪問の目的はこれらの建築物を見学し、園が保存している資料を収集することになりました。従って、ヒアリングの予定はなかったものの、ひょんなことから園職員の方とお話しする機会を得ました。資料はもちろんですが、この時のお話が今、修士論文を深める上でとても役立っています。オンラインでもヒアリングができる時代ですが、ふとした偶然やタイミングによって生まれた縁の重みを感じています。

国内フィールド調査の報告②

米村 博昭（政策学研究科修士課程 1 年）

私の修士論文のテーマは、近年増加して問題になっている空き家の利活用を支援する行政と専門家団体が連携した団体における、組織の類型や運営方法、リーダーシップについての現状です。

そこで、富山県高岡市の「高岡市空き家活用推進協議会」の酒井誠会長にお会いして、聞き取り調査を行いました。まず、高岡市空き家活用推進協議会の事業についてお聞きしました。相談事業、空き家談義・活用セミナー、まちづくりフォーラムのほか、国土交通省等の助成事業も行っておられました。

そして、協議会の利点や問題点についてお聞きしました。行政と協働することによって信頼性が向上したことや、専門家が関わることで提案ができることが利点ですが、専門家団体相互の調整が問題で、そのためのリーダーシップが必要ということでした。



山町ヴァレー



博労町まちかどサロン

院生の声届けます — 対面授業が再開して —

龍谷大学では、後期より対面授業（一部科目はオンラインと併用）を再開いたしました。コロナウィルス感染症の拡大が完全に収束していないため、不安もありますが、キャンパスのなかで院生や教員と交流し、学びの視野を拡げることができる喜びには代えることができません。そこで、対面授業が再開しての率直な感想を院生に聞いてみました。



内海 ありさ（政策学研究科修士課程 1 年）

対面授業が再開して

後期の授業が対面で実施されるとわかってから皆さんにお会いできるのが楽しみで仕方ありませんでした。初回の対面授業で「対面だとこんな感じです」といった今までにはない自己紹介したのが記憶に新しいです。

対面授業が再開して良かったことは、授業前後に会話ができることです。会話を通して、授業以外の時間で得られる学びが多いことに気づきました。帰り道には社会人院生にはお仕事についてお伺いしたり、留学生からは中国語を教えてもらったりしています。

今後もしつオンライン授業に切り替わるかわからないので、今日の授業が対面でおいでできる最後の授業の可能性もあります。特に社会人院生の方とはやっとお会いできたのあと数か月で卒業されてしまいます。オンライン授業に切り替わった際に、「対面授業の時にもっと会話したらよかった・・・」と後悔しないためにも、対面でおいでしている間に多くのことをお伺いして吸収し、学びたいです。



木下 太郎（政策学研究科修士課程 1 年）

対面授業が再開して

2020 年 4 月、前期の全ての授業がオンラインになるということで落胆したが、夏季休業も終わりに差し掛かったところに、後期から対面授業が再開するとの情報が入り、やっと他の院生や教員と対面できると喜んだものである。

オンライン授業については通信できる環境と機器があれば、どこからでも参加できることから、通学・授業中の感染リスクや遅刻の軽減という点でメリットがある。しかし、対面での授業の方が良いと感じる点もあり、それは、授業内において「発言がしやすいこ

と」である。この点については、院生による発表やディスカッションに重点が置かれる大学院の授業では非常に重要なことで、授業がオンラインで行われるときに比べて楽しく、白熱したものになっていると感じている。

新型コロナウイルス感染拡大の終息が見えず、先行きが見通せない状況であるため、不安に感じることもあるが、今は自分ができことに全力で取り組むだけである。



講演会の感想

地域リーダーシップ研究講演会（2020年8月1日実施）

講師：笠松 和希氏（（特）ゼロ・ウェイストアカデミー理事長・前徳島県上勝町長）

テーマ：持続可能なまちは小さく美しいー上勝町の挑戦ー

政策学研究科修士課程1年 青木 滉人



前上勝町長・笠松和希氏に上勝町で実施された政策についてご講演いただきました。瓶や缶などのさまざまな資源を、住民各自がごみステーションに持ち寄って45種類以上に分別・リサイクルし、上勝町のゴミ排出量「ゼロ」を目指す「ゼロウェイスト運動」や町の活性化のために住民自らが考えて実行することを前提に、地域間で競い合いながら、楽しくまちづくりを展開していく「1Q運動会」など、ユニークで画期的な政策をご紹介いただきました。

講演全体を通して笠松氏の政策は、どれも世界規模・時代単位といった非常に大きな枠組みを通して、俯瞰的な目線で提案されているという印象を感じました。「ローカルからグローバルな課題に取り組む」という視点は、これからの地域活性化において非常に重要な視点だと思います。また、「真善美」という人間の理想や追求目標となる普遍的な価値観を表す言葉を大切にされており、大きく高い目標を掲げ、市民を政策に引きつけるという笠松氏のリーダーシップ性や政策に現れていると感じました。

地域リーダーシップ研究講演会（2020年10月10日実施）

講師：中貝 宗治氏（兵庫県豊岡市長）

テーマ：小さな世界都市ーLocal & Global Cityー 兵庫県豊岡市

政策学研究科修士課程1年 藤原 智之



ご講演を聞き感じたことは「市長らしくない」ということです。私のイメージですが、どちらかという行政の長は「保守的」というイメージです。もちろん、これは一つの行政区を長としての立場の全うのため仕方ないと思います。しかし、中貝市長は逆でした。

「豊岡をどのように元気にするか?」「そのためには何が必要か?」を常に考え、積極的に「外」と繋がり、感性を磨き、自身のアップデートを怠らない市長であり、変化を恐れない、変化することにワクワクし楽しんでおられるような印象さ受けました。正に豊岡市という企業の経営者のように見えました。

最後に「短期的成果だけにとらわれず、眼を見開いて現実を見る。危機を見つける。そして、成功のための長期で努力する。」と行動に裏付けされた言葉でリーダー像を語られました。

リアルでの講演ということで、より熱を感じる刺激的な時間でしたので講演後も気持ちの高まりがしばらく続いていました。

協定先懇話会報告

2020年10月7日、地域公共人材総合研究プログラム地域連携協定先懇話会を開催しました。この懇話会は毎年7月に本学会議室にて開催していますが、コロナ禍の影響により、zoomを利用したオンライン開催となりました。例年よりも3か月遅い開催となりましたが、今回は協定締結先団体より37名の方々にご出席いただきました。

懇話会では、本学大学院の教育理念・目的、地域公共人材総合研究プログラムの概要や、プログラムに参加している2研究科（政策学研究科、法学研究科）の特長、プログラムからの参画を解消し2021年4月入学生の募集をとりやめることになった経緯について経営学研究科よりご説明しました。また、事務局より2021年4月入学の協定先からの推薦入学試験に係るご案内をいたしました。

また、後半の意見交換では、実際に本プログラムにて修士課程を修了された方の経験談や、研究指導体制に関することなど様々なご意見をいただきました。

zoomによるオンライン会議ということで、運営側も不慣れではございましたが、遠方から等々なかなかご出席いただくことが難しい団体さまからのご出席も賜り、有意義な会となりました。

事務局インフォメーション

政策学研究科 修士論文・課題研究報告会 2021年3月13日（土）10:00～（予定）

※7/18（土）にオンライン（zoom）にて開催した中間報告会には、多数の修了生の方々にご参加いただきました。どうもありがとうございました。3月については、新型コロナウイルスの感染拡大状況をみながら、学内での開催とするか、オンラインでの開催とするか、検討してまいります。ご都合がよろしければ、ぜひみなさまご参加くださいませ。

地域公共人材総合研究プログラム ニュースレター『グローバル通信』通巻54号 2020年12月

発行／龍谷大学大学院 地域公共人材総合研究プログラム
連絡先／政策学部教務課
TEL：075-645-2285 FAX：075-645-2101

H P／http://www.ryukoku.ac.jp/gs_npo/
編集／木下太郎、堀聡
編集補助／神野華奈子、河野英治、谷穂乃美
監修／グローバル通信編集委員会
印刷／株式会社 田中プリント